

第 28 回三経連経済懇談会 決議

米国のトランプ新政権は、米国第一主義に基づく通商政策を展開、さまざまな関税措置を行っている。近年の円安と物価高もあって、地域企業からは今後の経済情勢に対する不安の声が寄せられるなど、地域経済に大きな影響が及ぶことが懸念されている。

加えて北海道・東北・北陸の各地域にあっては、人口減少・少子高齢化の加速、能登半島地震や各地域で頻発する豪雨災害、あるいは基幹インフラの老朽化など複合的な課題に直面しているが、その一方でインバウンド需要・産品輸出の拡大、新産業創出や先端事業の進出、震災からの復興などが進展している。こうした課題あるいは地域の新たな取り組み等を着実に進めていくためには、継続的かつ柔軟な国の支援が強く求められる。

本懇談会では、「変化と挑戦の時代を『地域』でどう乗り越えるか」を基本テーマに、「変わる地域、今注目の動きについて」と題して三地域での特徴的な動向と課題を共有するとともに、また「各経済連合会の挑戦」と題して三経連が注力している事業を紹介した。

また、地域の多くの若者や女性が就職を契機に首都圏に流出している実態を踏まえ、地域経済をけん引する企業が活力や競争力を維持・強化するためには、「地方創生 2.0」の基本姿勢・視点の 1 つ「若者・女性にも選ばれる地域づくり」と同様に、若者・女性に選ばれる「企業」が重要な論点であると鑑み、「地方創生 2.0 を企業の視点で考える」と題して地域企業やその経営者の視点から、地方創生 2.0 の実現に向けた課題と可能性について意見交換を実施した。

北海道経済連合会、一般社団法人東北経済連合会、北陸経済連合会は、今後も、広域連携を深めつつ、地方創生の次なるステージを企業とともに築いていく。そのために、企業が挑戦しやすい環境整備に向け、次の 6 項目について、協力して国等への働きかけを行っていくことを確認した。

1. 米国関税措置ならびに物価高に対する支援
2. 持続可能な社会実現に向けた「地方創生 2.0」の着実な推進
3. 地域の付加価値向上に向けた産業振興
4. GX の推進
5. 震災・豪雨被害からの復旧・復興に向けた継続的な支援
6. 国土強靱化と地域を支える社会資本整備の推進

1. 米国関税措置ならびに物価高に対する支援

(1) 事業者への支援

- ① 米国関税措置の影響を受ける企業に対する迅速かつ的確な相談・支援体制の確立、国のセーフティーネット機能の強化
- ② 人材不足に対し防衛的賃上げや最低賃金引上げに伴う賃上げを実施する地域企業への経済支援
- ③ 適切な価格転嫁を行う地域企業への環境整備
- ④ 原材料・エネルギー・食料等の価格高騰に対する経済支援の継続

2. 持続可能な社会実現に向けた「地方創生 2.0」の着実な推進

(1) 「地方創生 2.0」推進に欠かせない地域企業への支援

- ①若者・女性に選ばれる地域企業の変革に対する支援強化
- ②外部人材を活用し、変革に取り組む企業への支援強化
- ③地域企業の採用に関する支援強化
- ④リスキリング支援など地域企業の人材育成・定着に関する支援強化
- ⑤新地方創生交付金が地域の実情に即した事業展開が可能となるよう、制度運用面での改善・強化などの利便性向上

(2) 多様な人材確保に向けた制度拡充・環境整備

- ①働きながら育児、介護ができる環境整備など女性活躍推進
- ②国の奨学金返済の免除・減免など若者の地方への還流・定着促進に向けた支援
- ③多様な人材育成に向けた大学教育の充実（次世代を担う人づくりに向けた大学教育関連予算の継続・拡充等）
- ④副業・兼業などによる外部人材の受入促進策の拡充
- ⑤多様なスキルや経験を有するシニア層が活躍するための職場環境改善の推進
- ⑥「首都圏の企業を卒業されるアクティブシニア」への移住・定住の促進
- ⑦高度外国人材（外国人留学生等）及び特定技能外国人労働者の受入拡大・活躍促進に向けた支援

3. 地域の付加価値向上に向けた産業振興

(1) DX の推進

- ① デジタル技術を活用し、低付加価値事業から高付加価値事業にビジネスモデルの転換を図る事業者への経済的支援
- ② 企業がデジタル技術を活用するために必要な設備投資、人材育成への支援の拡充
- ③ サイバーセキュリティ対策等の企業情報防護に対する支援の拡充
- ④ 生成 A I の活用に向けた支援（人材育成に対する経済的支援、研究助成金の創設等）

【北海道】

- ・ 北海道における「「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト」の推進

(2) 新事業創出・競争力強化

【北海道】

- ・ Rapidus(株)による次世代半導体工場の建設・本格操業に向けた強力な支援
- ・ 半導体人材の確保・育成への支援
- ・ Rapidus(株)の立地を契機とした、北海道バレービジョン実現に向けた半導体関連産業の集積・道内企業との連携構築に向けた支援

【東北】

- ・ 3 GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu」の先端科学技術プロジェクト推進への支援（整備・運営支援ならびに研究開発機関集積への支援、継続的な予算措置、産学融合拠点の助成推進）

【北陸】

- ・ 先端技術利用や新たなビジネス展開、競争力強化に資する規制緩和
- ・ 地方大学に特化したスタートアップ創出に向けた支援（資金調達支援、ハンズオン支援人材の活用に要する費用に対する補助金・助成金の拡充）
- ・ 繊維産業等における、環境配慮かつ安定した製品原材料の供給体制の構築への支援
- ・ ライフサイエンス分野や高機能新素材分野等、新たな産業創成を振興する産業クラスター形成の構築、強化に向けた地域中核企業を支援する事業の拡充

（３）農林水産業・食産業の振興

①食料安全保障の確立を前提とした地域産品輸出の拡大推進

【東北】

- ・ 2030 年 5 兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の推進
- ・ サプライチェーン関係者が一体となった戦略的な輸出体制整備・強化に向けた取り組み支援

（４）観光振興

①観光産業の高付加価値化支援（観光 DX の推進、インバウンド促進に向けた体験型観光コンテンツ強化等への支援）

②広域周遊観光の推進に資する予算の継続確保

【北海道】

- ・ 観光・食の生産空間維持と道内周遊促進に資する、「北海道 M a a S」実現への支援
- ・ 北海道における地方誘客促進に不可欠な、航空ネットワークの拡充・成長及び受け入れ体制強化に向けた支援
- ・ 北海道らしい I R（統合型リゾート）実現に向けた支援
- ・ アドベンチャートラベルの推進
- ・ 道内国立公園における環境保全と調和した高付加価値観光の推進

【北陸】

- ・ 北陸新幹線活用や高速道路ネットワーク等による広域周遊観光ルート（ゴールデンルートに加え、東京－北陸－大阪を通るルートを活用するゴールデンループや昇龍道等）の認知度向上による誘客促進に向けた支援の継続
- ・ 地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりへの支援
- ・ 体験型観光コンテンツ（芸術文化、サステナブル、スポーツ、ヘルスケア等）の強化に対する支援の拡充
- ・ 北陸の空港・港湾における迅速な出入国手続き等のための体制の拡充
- ・ 国際会議等（MICE）、大型クルーズ船の北陸への誘致に向けた支援
- ・ 災害発生時における外国人観光客等への避難・安全情報や交通情報等の伝達環境の整備
- ・ 観光まちづくりへの対応（寺社・仏閣や街並み等の公共・文化財を中核とする観光拠点の整備への更なる支援）
- ・ 観光インフラの充実（受け入れ態勢整備、観光DXの推進と人材育成等）

4. GX の推進

(1) 原子力政策の着実な推進

- ①原子力発電の利活用に向けた国民理解の促進
- ②安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働
- ③「原子力の安全性向上に資する技術開発事業」の継続

(2) 再生可能エネルギーの導入拡大・次世代エネルギー開発に向けた支援

- ①洋上風力発電事業の推進ならびに風力関連産業の国産化、地元企業の参入支援
- ②地方における水素・アンモニアの利用拡大に資する水素・アンモニア供給基盤整備事業の制度拡大

【北海道】

- ・GX投資促進に向けた「Team Sapporo-Hokkaido」の取り組みへの支援
- ・道内洋上風力発電の導入を契機とする地元企業のサプライチェーン参入、産業の集積、雇用の創出などの道内経済活性化

(3) カーボンニュートラルに取り組む企業・家庭・自治体への支援

- ①CO2 排出削減に取り組む企業への補助制度等の継続・拡充
- ②企業のコージェネレーションシステムや天然ガス燃料転換設備、高効率空調機、水素供給設備、太陽光発電設備等の環境対応設備・製品導入に対する支援の拡充
- ③蓄電池やエネルギーマネジメントシステム等、省エネやエネルギー需要最適化に資する設備の家庭への普及に向けた支援拡充
- ④「脱炭素先行地域」及び「脱炭素先行地域」を目指す自治体への支援
- ⑤「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の拡充・使途拡大

【北陸】

- ・脱炭素先行地域のモデル地区として、能登地域の認定・国主導での推進

5. 震災・豪雨被害からの復旧・復興に向けた継続的な支援

(1) 能登半島地震・奥能登豪雨からの復旧・復興に向けた継続的な支援

- ・社会インフラの全面復旧・環境整備
- ・被災事業者への経済的支援（雇用維持、補助金充実と要件緩和、人材確保に向けた支援継続、予算の切れ目ない確保等）
- ・観光産業の復旧・復興（国からの正確な情報発信の継続による風評被害の払拭等）
- ・レジリエンス強化に向けた支援（新しい地域づくり、社会インフラの強靱化等）

6. 国土強靱化と地域を支える社会資本整備の推進

(1) 激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた国土強靱化への対応強化

- ①資材価格が高騰する中でも必要な社会資本の整備・管理・更新が長期安定的に進められるよう新たな財源の創設及び必要な予算の確保と地方自治体への支援強化
- ②日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模災害に対する強靱化の予算拡充と市町村への強力な支援
- ③資源の安定調達に向けた民間企業の資源開発への支援、資源外交の強化
- ④国土強靱化税制の整備・創設

(2) 高規格道路等の整備促進

(3) 新幹線・鉄道網の整備促進

(4) 地域公共交通（バス事業）の持続性確保

(5) 空港・港湾の整備・機能強化

- ①インバウンド等による急速な需要増に対応した空港の受入体制等の環境整備
- ②路線網・便数の維持に向けた支援
- ③洋上風力発電の導入・建設に向けた基地港湾の拠点機能の早期整備
- ④カーボンニュートラルポートの形成支援
- ⑤大型クルーズ船の受入環境の整備

以上、決議する。

2025年8月28日

北海道経済連合会
一般社団法人 東北経済連合会
北陸経済連合会